

# 電気事業分科会における 電気事業制度改革について

平成19年6月  
経済産業省  
資源エネルギー庁  
電力・ガス事業部

## 電気事業分科会の再開について

「エネルギー基本計画」（平成19年3月閣議決定）における記述（抜粋）  
平成19年を目途に全面自由化について検討を開始することとするが、その際には、需要家の選択肢の確保状況等を踏まえ、①供給信頼度の確保、②エネルギー安全保障や環境保全等の課題との両立、③最終保障、ユニバーサル・サービスの確保、④長期投資、長期契約のリスク、特に今後とも我が国の基幹電源と位置付けられる原子力発電の新・増設等に関する投資への影響、⑤実務的課題等について十分慎重に検討する。



平成19年4月～ 電気事業分科会を再開し、小売全面自由化等の検討を開始

## 経済産業大臣から電気事業分科会への諮問文

我が国経済活動及び国民生活の基盤となる電力の安定供給及び環境適合を効率的に達成しうる公正かつ実効性のあるシステムの構築に向けて、今後の電気事業制度はいかにあるべきか。

## これまでの審議状況について

### 4月13日:第24回分科会

- ・これまでの電気事業制度改革について
- ・我が国における電気事業をめぐる現状について
- ・海外における電気事業制度改革の現状について 等

### 5月18日:第25回分科会

- ・電気事業制度の在り方に係る事業者等からのプレゼンテーション 等

### 6月15日:第26回分科会

- ・論点整理について
- ・制度改革WGの設置について
- ・家庭部門も含めた小売自由化範囲の拡大に係る検討のフレームワークについて 等

2

## 論点整理(案)の概要

1. 電気事業制度改革にあたっての基本的な考え方
  - (1)3つの課題を同時に解く ~ 安定供給/環境適合/競争・効率性
  - (2)需要家の視点に立って
  - (3)日本型モデルの発展に向けて ~ 独占と規律の観点から
  - (4)電力市場のダイナミズムを包摂して  
~ 多様性の中で中長期的に維持可能な仕組みへ
2. 電力市場における競争環境・需要家選択肢をめぐる論点
3. 電力の安定供給をめぐる論点
4. 電力分野の環境適合をめぐる論点

3

## 「論点整理(案)」における環境適合を巡る論点①

### 1. 電気事業制度改革にあたっての基本的な考え方(抜粋)

- エネルギー政策基本法でも、「安定供給の確保」、「環境への適合」を十分考慮した上で、「市場原理の活用」を図っていくべきであると謳われている。「安定供給」、「環境適合」、「競争・効率性」という3つの政策的課題は、互いに排他的なものではなく、市場メカニズムの活用と規制・制度を適切に組み合わせて、3つの課題の同時達成を図っていかなければいけないものではないか。
- 事業者においては、多様なステークホルダーへの適切な説明責任を果たしつつ、「安定供給」、「環境適合」への適切な投資を今後ともいかに確保していくか、という視点が重要ではないか。そのような観点で企業活動を行うことが、企業価値の向上にもつながるのではないか。
- ただし、「安定供給」、「環境適合」という課題に対して、野放図にコストをかけるというアプローチを取るのではなく、どのようにして、より「効率的かつ公正に確保」していくかという視点が重要ではないか。競争環境の中で、多様なプレイヤーが、「安定供給」、「環境適合」の確保に如何に貢献していくかが大きな課題となっているのではないか。

4

## 「論点整理(案)」における環境適合を巡る論点②

### 4. 電力分野の環境適合を巡る論点(概要)

#### ➤ 基本的な論点

- 事業者毎のCO2排出原単位の公表により、需要家がCO2排出原単位の少ない事業者を選択する傾向が想定。事業者の努力が適切かつ公正に報われるような制度的枠組みを用意すべき。

#### ➤ 地球温暖化問題への事業者の自主的な取組

- 一般電気事業者：電事連自主行動計画。
- 新規参入者：新規参入者10社で自主行動計画を策定する方針を決定。

#### ➤ 事業者の温暖化対策への努力が適切かつ公正に報われる制度的枠組みの必要性

- 電源開発には長期間を要する。
- 事業者の電源構成は歴史的な経緯や環境にも配慮しながら、安定供給の確保を図るため長期間をかけて、ベストミックスを構築した結果。
- 事業者の比較優位を踏まえた、自主的な取組とその努力が反映される公正な取引・競争の確保が重要。
- 京都メカニズムの活用。

#### ➤ 電源構成

- 電力の安定供給には、バランスのとれた電源構成の確保が極めて重要。
- 国家エネルギー戦略を踏まえ、中長期的な視点から、バランスのとれた電源構成が崩されないように対応すべき。
- 原子力は自由化と両立させて推進すべき。
- 石炭は、効率性や安定供給の視点からは積極的に評価されるべき電源。地球温暖化対策と整合のとれた導入を図るべき。

5

## 今後の検討スケジュール

### 6月28日:第1回制度改革WG

- ・家庭部門も含めた小売自由化範囲の拡大に係る検討について

### 7月11日:第2回制度改革WG

- ・家庭部門も含めた小売自由化範囲の拡大に係る検討について

### 7月30日:第27回分科会

### 9月以降:分科会及びWGを開催

### 12月～1月を目処に基本答申をとりまとめる予定

6

## 【参考】電気事業分科会委員

会長	鳥居 泰彦	慶應義塾 学事顧問	張 富士夫	トヨタ自動車株式会社 代表取締役会長
委員	植草 益	電力系統利用協議会 理事長	鶴田 俊正	専修大学名誉教授
	大歳 卓麻	日本アイ・ビー・エム株式会社 代表取締役社長執行役員	鳥原 光憲	東京ガス株式会社 代表取締役社長
	長見 萬里野	財団法人日本消費者協会 参与	内藤 正久	財団法人日本エネルギー経済研究所 理事長
	勝俣 恒久	東京電力株式会社 取締役社長	中島 悦雄	全国電力関連産業労働組合総連合 会長
	金本 良嗣	国立大学法人東京大学・政策研究 大学院大学大学院経済学研究科教授	中垣 喜彦	電源開発株式会社 代表取締役社長
	河野 光雄	内外情報研究会 会長	八田 達夫	政策研究大学院大学 学長
	小柴 和正	株式会社伊勢丹 代表取締役会長執行役員	松尾 新吾	九州電力株式会社 代表取締役社長
	齋藤 宏	株式会社みずほコーポレート銀行 取締役頭取	三田 敏雄	中部電力株式会社 代表取締役社長
	佐々木 弘	神戸大学名誉教授	三村 光代	社団法人日本消費生活アドバイザー・ コンサルタント協会 監事
	末次 克彦	アジア・太平洋エネルギーフォーラム 代表幹事	森 詳介	関西電力株式会社 取締役社長
	武井 務	株式会社エネット 代表取締役社長	山地 憲治	東京大学大学院工学系研究科 教授
	田中 知	国立大学法人東京大学大学院工学系 研究科教授	横山 明彦	東京大学大学院工学系研究科 教授

7